旭川地区家庭生活カウンセラー養成講座（社会学③）

2005.5.26

戦後日本社会は平等だったのか？

学歴における階層化の実態

＊前回の補足

・「無害な関係性」＝「それって私！」＝「それはよくあることなんだ！」
　→耐え難い「苦痛」を、「よくあること」とすることによって無害化する。
・1977 年の意味：宮台たちの時代区分による
　→1973 年が新人類的なものの基点となり、5 年周期で「新人類文化助走期（1973-77）」、「新人類文化上昇期（1978-82）」、「新人類文化安定期（1983-88）」と推移。

今日的コミュニケーションの所在　　―大平健を手がかりに―

ⅰ）「モノ」によるアイデンティティと人間関係の確立

→個性を表示するモノ

→集団としてのアイデンティティも、所有するモノによって確立される。
　ex.ブランド・メーカー・音楽 etc.

→持っているモノ・知識・趣味などによって人間関係が構築される[1]。

⇔本来人間関係の媒介であるはずのモノが、時に個人にとっての障害となる。
　→モノは、人間関係のわずらわしさをともなわない「都合の良い」存在[2]。
　⇔人付き合いでの葛藤や課題に対する処理能力が低下する。

「人と付き合う際に、モノを介し、あるいはヒトをモノとして扱うことで、生の感情の衝突を避けようとする」。

→『モノ化した人付き合い』

ⅱ）人間関係の変化：hot な関係から warm な関係へ

現代的な「やさしさ」の意味するもの
　;「かれらの“やさしさ”は、“一見やさしい”人や“やさしそー”な人、“優しい感じ”の人をも含む『集団』との『協調』を目指していた」。

⇔全共闘的なやさしさ＝「連帯」[3]

---

[1] この点は、前回の「島宇宙化」のうち、特に先端的高感度人間やミーハー普通人（ミーハー自信家や友人ヨリカカリ人間）などの類型と通じるものがあるといえる。また、アンバランスなスペシャリストもこれに当てはまる。

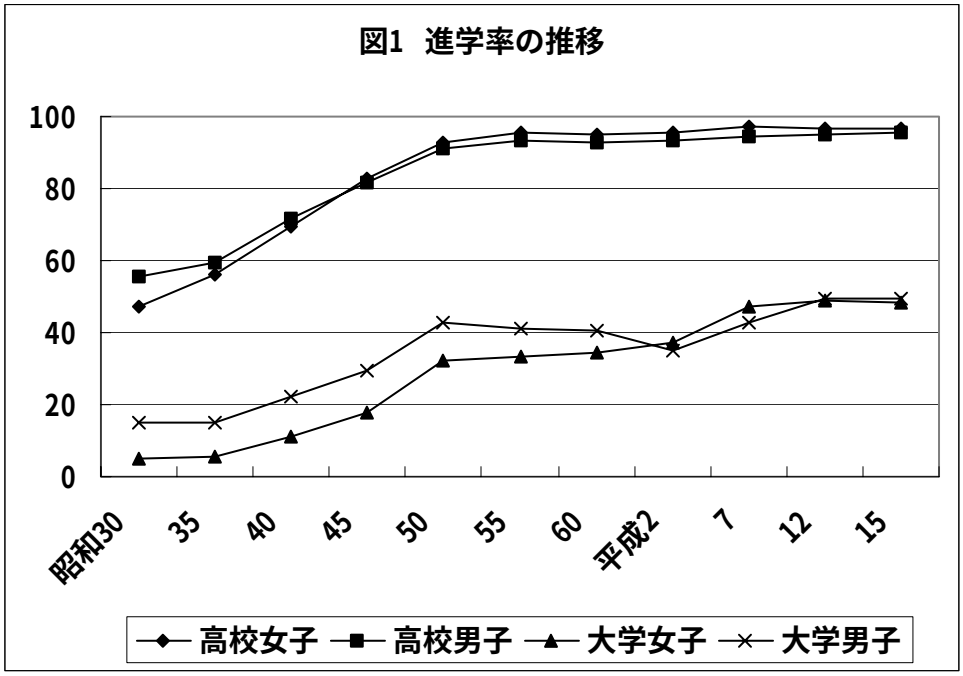
[2] 大平の指摘するモノの中にはペットも含まれている。決して裏切らない、逆らわない存在としてのモノは、個人にとって非常に都合の良いものなのである。

[3] この観点からは、社会的弱者（日雇い労働者・公害被害者・ベトナムの人々・諸外国の学生 etc.）との連帯という志向性が生まれ、それゆえに、相手の気持ちを察する「共感」が

hot なやさしさ：相手に同情したり、一体感を持ったりするもの。熱血主義。
warm なやさしさ：「相手の気持ちに踏み込んでいかぬように気をつけながら、すべらかで暖かい関係を保っていこうとする」。
→人間関係の中で自分が傷つかないこと、その裏返しとして相手を傷つけないことが重大なこととなる。
→個人の人生観に関わるような事柄に対しては触れられたくないし触れない。
⇒お互いを傷つけないやさしさ

＊戦後日本社会における「再生産」

近代日本社会の教育をめぐる 2 つのストーリー
・有能な人材を貧窮の中から救い出す（貧しい者が苦学の末に社会的成功を収める）。
・学歴はなくとも本人の才覚と努力によって成功を収める。
→出身階層に関係なく、本人の努力や才能によって社会的成功が可能であるという物語と、学歴が個人の運命を決定するわけではないという物語。



進学率を見る限りは、日本社会は徐々に平等化に進んでいるように見える（図 1）。
→進学率は、産業（総資本）の需要と、人々の「教育熱」の相乗効果によって上昇。
⇔問題は進学率の中身にある
；進学率の推移に性差・階層差・地域間格差・学校間格差はないか？
→表面には現れにくい形で「差別」が「再生産」されてはいないか？

重要になるが、今日的なやさしさには、むしろ共感は絶対不可侵である他者の領域の侵害とみなされる。

ｉ）性差

図 1 によれば、平成に入って以降、男女の進学率の差異は「解消」されている。

→むしろ、女子の進学率が男子のそれを上回るという現象も発生。

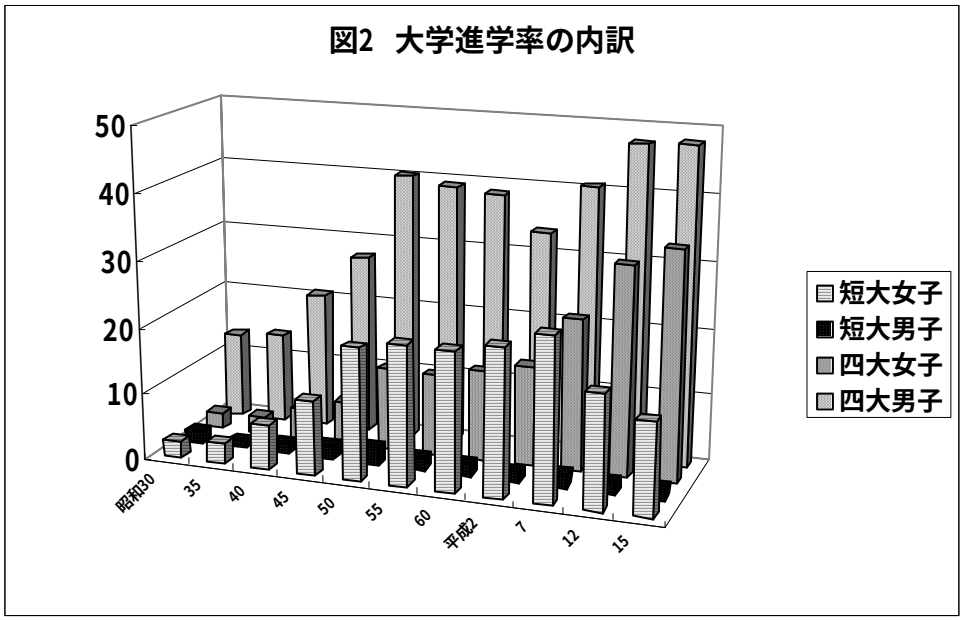
⇔二つの点で、性差は「再生産」されている

①短期大学への進学も含めた数字なので、女子の比率が高くなる傾向（図 2）。

→四年制大学のみで見ると、男女の間の差は明白となる。

⇔平成に入ってからは、四年制大学への進学率でも男女差は縮小傾向にある[4]。

→男女とも、平成に入ってから進学率が伸びているが、これは、大卒以外の就職がきわめて厳しくなっていることの反映かもしれない[5]。



②学部間で男女の比率は一定ではない（図 3）[6]。

→一般に、女子学生は文学部および教育学部に集中する傾向がみられる。

→工学部や理学部といった分野では、女性の比率が極端に低い。

→このような差異は、結果として職業間の男女比率にも影響している。

---

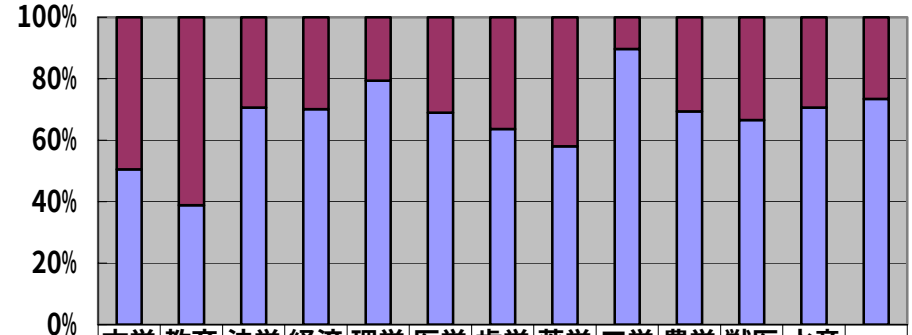
[4] かつては、主に民間企業における短大卒の需要が相当大きかったため、短大志向はかなり高かった時期がある。かつての雇用慣行では、女性労働者は結婚や出産を期に退職するということが暗黙の前提となっており、幹部コースである総合職への就職は厳しかった反面、「補助職員」的な一般職の需要は非常に大きかったのである。しかし、バブル崩壊以降、短大卒の需要が急速に低下し、それにともなう形で短大の「人気」も低下傾向にある。全国の短大では四大化を進める動きが活発である一方で、地方の短期大学では学生が集まらないために閉鎖を余儀なくされるところも出はじめている。

また、男子の短大進学は、多くが自動車メーカーや家電メーカーの傘下にある短期大学であり、家政や文学などを専攻する女子とは違い、むしろ専門学校的な色彩が強い。

[5] 1998 年度以降、高校生の就職率は 90%を割り込んでいたが、2004 年度は 91.2%と、7 年ぶりに 90%以上を回復した。

[6] 2000 年のデータと比較すると、文系学部においては格差縮小の傾向がみられるが、理系学部の場合にはむしろ格差が拡大している。

図3　北海道大学における男女比率（2004年度）



	文学部	教育学部	法学部	経済学部	理学部	医学部	歯学部	薬学部	工学部	農学部	獣医学部	水産学部	合計
女子	431	154	308	254	268	247	130	144	303	283	85	263	2870
男子	440	98	741	596	1030	549	228	199	2625	642	169	633	7950

ii）階層差

日本の教育はメリトクラシー（能力主義）の原理に拠っているといわれてきた。

→出身階層に関わりなく、能力のあるものがよい高校・大学に進学し、よい地位（職業）を獲得する。

→したがって、各人の地位は「個人の能力に基づくもの」であるとされる。

⇔現実には、家庭環境がきわめて強く作用している（表 1）[7]。

→父親の職業が社会的に高いものであるほどに子供の学歴は上昇する。

→学歴の高い父親を持つ子供の学歴は高くなる。

表 1　高校･大学ランクと父親の属性

	専門･管理職率	職業威信スコア	教育年数
普通科 A	50.4	55.6	12.6
普通科 B	36.5	54.7	10.8
普通科 C	20.2	51.7	9.5
職業科	13.2	50.1	8.9
中卒	2.8	47.3	7.3
大学 A	73.7	64	12.8
大学 B	48.3	57.5	11.3
大学 C	42.9	56.7	11.4
短大･高専	23.1	56	10.2
高卒	10.9	49.5	8.7

[7] 上記のとおり、子供への影響は父親の要素が大きい。母親については、父親ほどの有意な関係を見出すことができなかったものとみられるが、父親の学歴と母親の学歴は同程度である場合も多く、母親の学歴が高い場合、子供に対する期待も高いという結果が出ている。

iii）地域間格差

三大都市圏に高等教育機関が集中する傾向を是正するために、主に国立大学が地方に整備された結果、地方出身者が大学へ進学する機会は広まった。

⇔進学率を比較すると、地域間格差は、中等教育においてはほぼ解消されたものの、高等教育については拡大の傾向もみられる（表 2）[8]。

→地方出身者にとっては、進学にかかる移動等のコストが依然として高く、高等教育への進学への障壁となっていると思われる。

表 2　出身地別進学行動

	中等進学率	高等進学率	中等進学率	高等進学率	中等進学率	高等進学率
	15 歳時：1946-60		15 歳時：1961-75		15 歳時：1976-90	
大都市中心都市	80.5	43.5	93	43.9	97.5	72.5
大都市周辺都市	72.3	31.9	87.7	38.6	100	51.7
地方中核都市	69.1	14.3	85.9	40.6	97.7	41.9
地方都市	66.1	16.1	88.3	32.5	91.7	36.7
郡部	50.4	11.2	79.4	22.8	93.8	31.3

iv）学校間格差

学歴の差異は、個人の能力によってカバーし得るものであるという「神話」の存在[9]

⇔高校や大学は、主に偏差値を基準とした階層が存在しており、そのランクによって進路（高校→大学→就職→昇進）や生活水準が決定される傾向が強い。

→「早期の教育達成選抜における勝利が、その後の選抜における有利な位置を保障する」[10]。＝トーナメント型の社会移動モデル

cf.高校ランク別の年収差

普通科 A：607 万円　普通科 B：599 万円　普通科 C：564 万円　職業科：559 万円

大学ランク別の年収差

大学 A：749 万円　大学 B：696 万円　大学 C：557 万円

→特に、大学のレベルが就職や生活水準に影響すると思われる。

「全体の進学率の上昇は出身階層と教育達成の関連をほとんど変えていない」。

→「教育機会の長期的な趨勢からは、学校制度の発達にともなってまずは絶対的な水準での格差が広がり、それが縮小に転じると、今度は相対的な水準で従来の格差構造を維持するように動いていくというパターンが確認された。」

---

[8] もっとも、表のデータはサンプル数が大きくない上に、変数ごとのサンプル数のばらつきもあるため、ある程度の偏りをともなっている可能性は否定できない。

[9] これには、明治以来の、「立身出世主義」の伝統の影響もあるのかもしれない。豊臣秀吉や二宮金次郎のモデルに象徴されるように、下層階級から出世するということが、人々の間でも一定の認知を受けてきたこととの関連性である。

[10] もちろん、勝利は「有利な位置を保証する」だけで、それを確定するわけではない。事実、SSM 調査データを使用した近藤編（2000）の分析においても、約 3 割の「移動」が見られているという。それは、上方への移動だけでなく、下方への移動も含んでいる。

＊女子の高学歴化をどのように捉えるか？

女性の社会進出が進む一方で、依然として就職や昇進における男女差別は残っている。

→裕福な家庭において女子を高等教育に進める家庭が多くなる（表 3）が、このコスト（女子を進学させる）の意義はなんなのか？

⇒「労働市場だけでなく結婚市場においても、高学歴が有益な資本となりうる」。

→女性の階層移動は、自らのキャリア達成のみならず、結婚によっても可能であり、日本においては、特に中卒・大卒で階層内婚の傾向が強い。

表 3　家庭の年間平均所得額（1996 年）単位：千円

		四年制大学	短期大学	大学院
男子	国立	8419	7076	8649
	公立	8578	7146	8365
	私立	9704	8660	10192
女子	国立	8873	7421	9175
	公立	8457	7377	9342
	私立	10590	9006	11622

（参考）これまでの講義で取り上げた文献一覧

・大平健，1990,『豊かさの精神病理』岩波新書.

・大平健，1995,『やさしさの精神病理』岩波新書.

・大平健，2000,『純愛時代』岩波新書.

・奥田道大，1983,『都市コミュニティの理論』東京大学出版会.

・鎌田とし子／矢澤澄子／木本喜美子編，1999,『講座社会学 14　ジェンダー』東京大学出版会.

・神島次郎，1961,『近代日本の精神構造』岩波書店.

・近藤博之，2000,『日本の階層システム 3　戦後日本の教育社会』東京大学出版会.

・中根千枝，1967,『タテ社会の人間関係　単一社会の理論』講談社現代新書.

・中根千枝，1978,『タテ社会の力学』講談社現代新書.

・真木悠介，1977,『現代社会の存立構造』筑摩書房.

・松原治郎，1978,『コミュニティの社会学』東京大学出版会.

・宮島喬編，2000,『講座社会学 7　文化』東京大学出版会.

・宮台真司／石原英樹／大塚明子，1993,『サブカルチャー神話解体　少女・音楽・マンガ・性の 30 年とコミュニケーションの現在』パルコ出版.

・宮台真司，1994,『制服少女たちの選択』講談社.

・Bernard, J.,1973, *The Sociology of Community*, Scott, Foresman and Company, Illinois.（＝正岡寛司監訳，1978,『コミュニティ論批判』早稲田大学出版会）

・Maciver, R. M., 1917, *Community: a sociological study : being an attempt to set out the nature and fundamental laws of social life*, Macmillan, London.（＝中久郎／松本通晴監訳，1975,『コミュニティ　社会学的研究　社会生活の性質と基本法則に関する一試論』ミネルヴァ書房）